



リニューアルした韓国 牙山(アサン)工場の外観

第108期  
中間

# 株主通信

2023年4月1日～2023年9月30日

## 売上高は第2四半期連結累計期間として過去最高 自己株式取得を実施し、株主還元を拡充



代表取締役社長

下代 博

当第2四半期連結累計期間における世界の経済は、世界的なインフレや金利上昇、中国経済の減速等、先行き不透明な状況が続いています。

事業環境としては、自動車産業でEV関連投資が活発化しています。また、航空旅客数の回復に伴い空港における自動化投資も伸長しています。一方、ここ数年、高水準が継続したeコマース関連投資は一時的な停滞局面にあります。また、半導体産業は中国を除き投資が抑制されています。

このような経済・事業環境の下、当第2四半期連結累計期間の受注は、主として前年度に半導体・液晶生産ライン向けシステムを前倒し受注した反動により大きく減少しました。

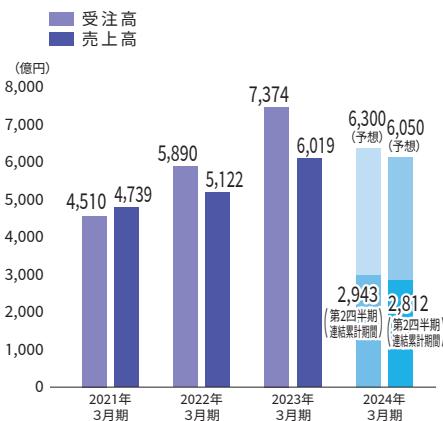
売上は豊富な前期末受注残高をベースに自動車生産ライン、空港向けシステムが好調に推移した一方、一般製造業・流通業、半導体・液晶生産ライン向けシステムは前年同期の実績には及びませんでした。

この結果、受注高は2,943億2百万円(前年同期比26.4%減)、売上高は2,812億67百万円(同1.3%増)となりました。なお、売上高は、第2四半期連結累計期間としては過去最高です。

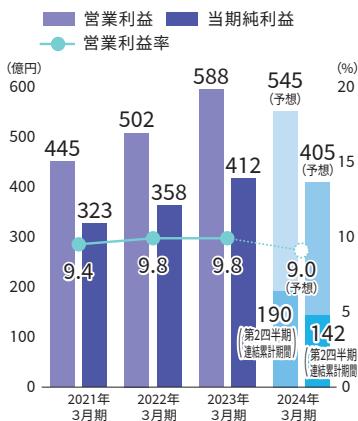
利益面は、一般製造業・流通業向けシステムの減収、及び原材料・人件費高騰の影響を受けました。

## 財務ハイライト

### ◆ 受注高・売上高



### ◆ 営業利益・営業利益率 当期純利益



### ◆ 配当の推移



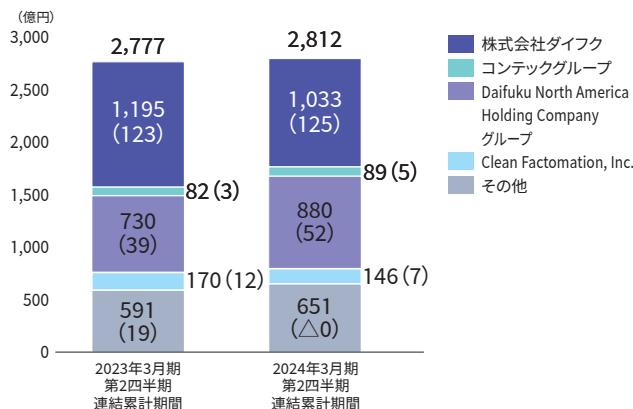
※2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。  
2023年3月期以前の配当額は、株式分割からさかのぼって便宜的に計算したものです。

この結果、営業利益は190億60百万円(同22.1%減)、経常利益は208億38百万円(同16.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は142億6百万円(同16.5%減)となりました。

今期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金37円(中間14円、期末23円)を見込んでいます。また、自社株式取得実施したことにより、総還元性向は80%以上になる見通しです。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### ◆ セグメント別売上高・純利益

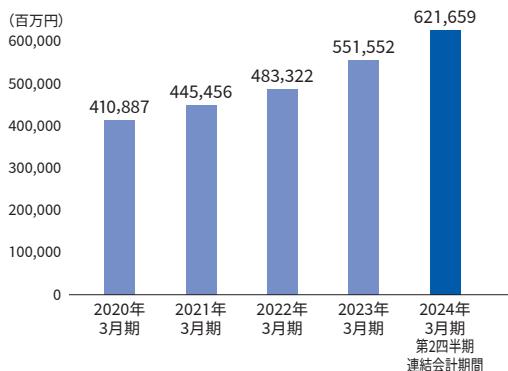


※( )内は純利益。売上高の総額は連結調整後の数値です。

総資産

6,216億59百万円

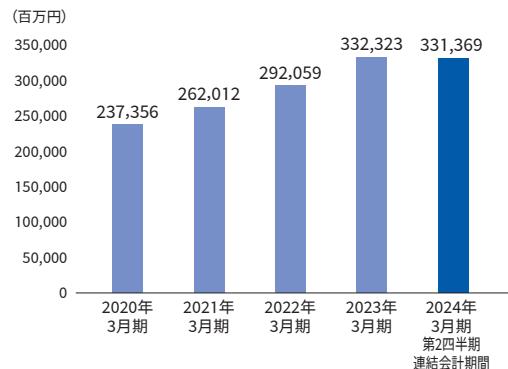
現金及び預金、売上債権、固定資産などが増加



純資産

3,313億69百万円

自己株式取得により減少



◆ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	433,144	483,535
固定資産	118,408	138,124
有形固定資産	65,037	72,328
無形固定資産	11,454	11,274
投資その他の資産	41,916	54,521
<b>資産合計</b>	<b>551,552</b>	<b>621,659</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	202,816	211,845
固定負債	16,412	78,445
<b>負債合計</b>	<b>219,228</b>	<b>290,290</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	308,240	294,458
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,397	20,398
利益剰余金	256,876	262,253
自己株式	△ 899	△ 20,058
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>23,783</b>	<b>36,578</b>
その他有価証券評価差額金	4,075	6,449
繰延ヘッジ損益	3	△ 491
為替換算調整勘定	20,058	30,890
退職給付に係る調整累計額	△ 353	△ 269
<b>非支配株主持分</b>	<b>299</b>	<b>332</b>
<b>純資産合計</b>	<b>332,323</b>	<b>331,369</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>551,552</b>	<b>621,659</b>

## ◆ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	277,782	281,267
売上原価	228,398	235,328
売上総利益	49,384	45,938
販売費及び一般管理費	24,918	26,878
<b>営業利益</b>	<b>24,466</b>	<b>19,060</b>
営業外収益	900	2,084
営業外費用	483	306
経常利益	24,883	20,838
特別利益	215	198
特別損失	2,179	734
税金等調整前四半期純利益	22,919	20,302
法人税、住民税及び事業税	9,691	9,742
法人税等調整額	△3,785	△3,645
法人税等合計	5,905	6,096
四半期純利益	17,013	14,205
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,013	14,206
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0

## ◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

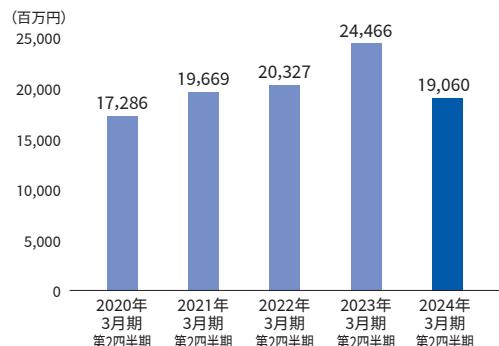
(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△18,576</b>	<b>1,419</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,718	△12,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,054	32,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,804	5,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,546	26,510
現金及び現金同等物の期首残高	118,672	102,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,126	128,899

## 営業利益

# 190億60百万円

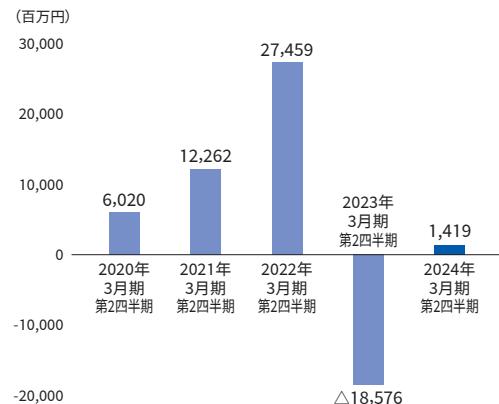
一般製造業・流通業向けシステムの減収、原材料・人件費高騰が影響



## 営業活動によるキャッシュ・フロー

# 14億19百万円

契約負債が増加



# 環境負荷ゼロで動くマテハンシステムの実現に向けて —ダイフク環境への取り組みを紹介—

## ダイフク環境ビジョン2050

「モノを動かし、心を動かす。」という経営理念のもと、世界中の人々が心豊かに生きられる社会の実現に貢献するためには、健全な地球環境を守ることが前提になります。本年5月、より高い水準で社会の要請に応じていくとともに、当社グループの目指す姿をより明確にするため、2021年に公表した「ダイフク環境ビジョン2050」を改定しました。2050年に「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界を実現します。」と掲げ、重点領域には、従来のビジョンに自然資本への視点を加えた上で「気候変動への対応」「資源循環の促進」「自然との共生」の3テーマを設定しました。本ビジョンの改定にあたって、2030年の目標も見直しました。

マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界を実現します。



## 3つの重点領域



### 気候変動への対応

目指す姿

サプライチェーン全体で  
CO<sub>2</sub>排出 **ゼロ**

脱炭素社会の実現に貢献する製品・サービスの開発・提供、グループ拠点およびサプライヤーにおけるエネルギーの効率的な利用、再生可能エネルギーの導入などにより、事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量をサプライチェーン全体でゼロにします。



### 資源循環の促進

目指す姿

循環型社会の  
実現

水をはじめとする資源の持続可能な利用と使用量削減に努めます。また、製品の長寿命化や生産拠点から排出される廃棄物量の最少化、使用済み製品・部品のリサイクル拡大などにより循環型社会の形成に貢献します。



### 自然との共生

目指す姿

自然資本に与える  
負の影響 **ゼロ**

事業活動が地球環境に与える影響を把握した上で、生態系サービスの持続可能な利用と生物多様性の保全に努めます。大気・水・土壌など自然資本への負の影響の最小化を図り、ステークホルダーとともに自然との共生を実践します。

## 具体的な取り組み

### ▶ 再生可能エネルギーの導入

国内外の生産拠点における省エネルギー対策のさらなる推進と、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。

2022年11月より滋賀事業所で使用する電力をすべて再生可能エネルギー由来へと切り替えたことに加え、2023年度から2024年度にかけて、中国、韓国、タイ、台湾、米国の各拠点において太陽光発電システムの設置を計画しています。



滋賀事業所 メガソーラー



太陽光発電システムを設置した工場(中国・常熟)

総電力使用量に対する  
再生可能エネルギー由来の電力比率

2021年度	2022年度
9.8%	29.1% 

### ▶ 滋賀事業所での保全活動

2022年度に実施した生態系調査の結果、1,000種以上の在来種が滋賀事業所で確認されました。そのうちヤマトサンショウウオをはじめとした環境省レッドリスト2020および滋賀県レッドデータブックに掲載されている野生生物が70種以上含まれ、動植物たちの貴重な生息地となっています。

また、現在進めている滋賀事業所内の再開発により生息地や個体数の減少が懸念される種については、適切な保全策を実行していきます。2023年度には、ヤマトサンショウウオのための生息地の増設や、ハッチョウトンボのための新たな湿地の造成を行いました。



保全池



ヤマトサンショウウオ



ハッチョウトンボ

## 韓国の生産能力を増強

子会社のClean Factomation, Inc.は、韓国西部にある牙山（アサン）工場をリニューアルし、2023年7月から本格稼働しています。

同工場は2005年に開設され、3万2,700㎡の敷地内で、半導体・液晶生産ライン向けシステムを製造しています。今回、建屋や設備の老朽化に伴い、工場棟と事務棟を建て替え、生産能力を1.3倍に増強しました。投資金額は約27億円です。今後は韓国の案件については、開発・生産・工事・販売・アフターサービスをすべて韓国国内で完結させることを目指しています。

また同工場では環境負荷低減にも取り組んでおり、工場棟の屋根および事務棟の屋上に太陽光発電システム（総出力約400kW）を設置したほか、照明のLED化、天井・壁材の断熱対応を行っています。



リニューアルしたエントランス



テープカットの様子

## オートモーティブ事業紹介動画を公開、ウェブサイトの内容も刷新

オートモーティブ事業部が事業紹介の動画を初めて制作し、当社コーポレートサイトおよびYouTube公式チャンネル「D-Tube!」で2023年8月1日に公開しました。これは、就活生らを含めた幅広い層へオートモーティブ事業の認知度向上を目的に制作したものです。これまでに開発してきた日本初・世界初のシステムや、オートモーティブ事業の強みなどを紹介し、EVシフトなど「高度化・多様化する自動車業界からの要求にダイフクは応えられる」ことをアピールしています。

併せて、コーポレートサイトに製品紹介・納入事例などを拡充し、自動車生産ライン向けページを刷新しました。

詳細はウェブサイトをご覧ください



## 設備投資と自己株式取得を目的に新株予約権付社債（CB）を発行

2023年9月、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債600億円を発行しました。

### CB発行の背景・目的

#### 設備投資

- 当社グループを取り巻く事業環境の変化と人手不足という社会問題への対応
- 中長期的な業績拡大を見据えた生産能力の増強・生産の現地化

#### 自己株式取得

- 自己資本利益率（ROE）等の資本効率の改善
- 株式数削減を通じた1株当たり株式価値の向上
- 株主還元の拡充

### 調達資金の使途

#### 設備投資資金：約400億円

- 滋賀事業所  
工場生産設備の維持更新や増強（約330億円）
- 米国・インド  
一般製造業・流通業向けシステムにおける  
工場生産設備の増強（約70億円）

#### 自己株式取得資金：約200億円

詳細はウェブサイトをご覧ください



### 第14回 株主さま向け「日に新た館」見学会を開催

2023年10月19日・20日に、「日に新た館」見学会を実施し、2日間合わせて83名にご来館いただきました。

下代社長より当社の事業概況などを説明した後、館内の展示製品を案内しました。

従来より質疑応答の時間を多く設け、株主さまとの対話の強化にも努めました。



社是 Company Creed



Hini Arata

今日の「われ」は  
昨日の「われ」に  
あらず  
明日の「われ」は  
今日の「われ」に  
とどまるべからず

Today we are doing better  
than we were yesterday.  
Tomorrow we will be growing  
ahead of where we are today.

経営理念 Management Philosophy

モノを動かし、心を動かす。

Automation that Inspires

会社概要 (2023年9月30日現在)

商号 株式会社ダイフク (Daifuku Co., Ltd.)  
 設立 1937年5月20日  
 資本金 318億6,530万円  
 代表者 代表取締役社長 下代 博  
 従業員数 13,088人(グループ総数)  
 主要拠点  
 本社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11  
 TEL : 06-6472-1261 (代)  
 東京本社 〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング  
 TEL : 03-6721-3501 (代)  
 滋賀事業所 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225  
 TEL : 0748-53-0321 (代)  
 小牧事業所 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103  
 TEL : 0568-74-1500 (代)  
 支店 北海道、東北、新潟、北関東、東京、藤沢、静岡、名古屋、東海、  
 北陸、大阪、中国、九州  
 海外 支店や現地法人を25の国と地域に展開しています。

役員一覧 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長	下代 博
社長執行役員	佐藤 誠治
取締役専務執行役員	林 智亮
取締役常務執行役員	信田 浩志
取締役常務執行役員	田久保 秀明
社外取締役	小澤 義昭
社外取締役	酒井 峰夫
社外取締役	加藤 格
社外取締役	金子 圭子
社外取締役	ギディオン・フランクリン
常勤監査役	齊藤 司
社外監査役	相原 亮介
社外監査役	宮島 司
社外監査役	和田 信雄
専務執行役員	三品 康久
常務執行役員	岸田 明彦
常務執行役員	堀場 義行
常務執行役員	上本 貴也
常務執行役員	権藤 卓也
常務執行役員	西村 章彦
常務執行役員	鳥谷 則仁
常務執行役員	日比 徹也
執行役員	喜多 浩明
執行役員	山本 誠二
執行役員	前田 勉
執行役員	寺井 友章
執行役員	園田 篤
執行役員	秋葉 博文
監査役員	高橋 利勝

## 株式の状況

(2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 750,000,000株

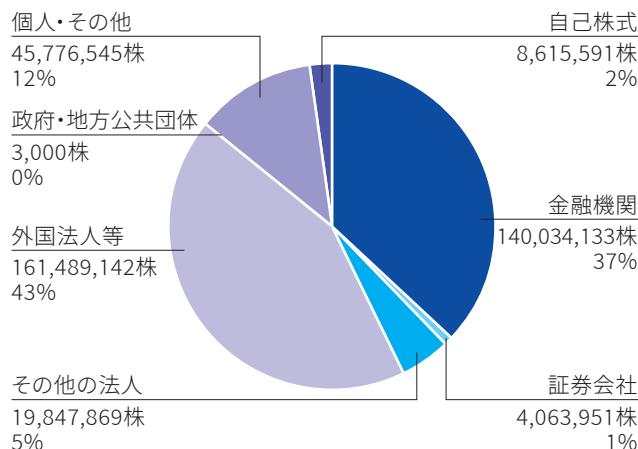
発行済株式総数 379,830,231株

株主数 34,669名

※株主数は前期末に比べ、6,615名増加しました。

## 所有者別株式分布状況

(2023年9月30日現在)



## 第108期 中間配当金のお支払いについて

第108期中間配当金は、2023年11月8日開催の取締役会において、1株につき14円と決議しています。同封の「第108期中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）で払渡期間内（2023年12月5日から2024年1月9日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には「配当金計算書」および

「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

また、株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社等）へお問い合わせください。

## ■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。  
公告掲載の当社ホームページアドレス  
[www.daifuku.com/jp/ir/stock/notice](http://www.daifuku.com/jp/ir/stock/notice)

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1-4-1  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜4-5-33  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031  
受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日、  
12/31~1/3を除く)

(インターネットホームページURL)  
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>

株式に関する手続き・よくあるご質問はこちら



### 【書面交付請求について】

電子提供制度の適用により、「株主総会招集ご通知」の書面での提供を希望される株主さまは、株主総会の基準日(次回2024年6月開催予定の定時株主総会におきましては2024年3月31日)までに「書面交付請求」をしていただく必要があります。

ご請求は以下お問い合わせ先までお願いいたします。

お問い合わせ先

ダイフク株式を所有されている証券会社または  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
書面交付請求専用コールセンター ☎0120-533-600  
受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日、12/31~1/3を除く)  
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

### 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しています。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。